認定権者記載欄		
[redacted]		

様式第５－（ロ）－①

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－①）

令和　　年　　月　　日

釜石市長　　小　野　　共　　殿

申請者
住　所
氏　名　　印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

[redacted]		

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日　　年　　月　　日

①原油等の仕入単価の上昇（注２）

$\frac{E}{e}$ ×100－100　　上昇率　　％

Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　（　　年　　月）　　円（注４）

ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価（　　年　　月）　　円（注４）

②原油等が売上原価に占める割合（注２）

$\frac{S}{C}$ ×100　　依存率　　％

Ｃ：最近１か月の売上原価（　　年　　月）　　円（注４）

Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額　　円（注４）

③製品等価格への転嫁の状況（注３）

$\frac{A}{B} - \frac{a}{b}$ ＝Ｐ　　Ｐ＝

Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額　　円（注４）

（　　年　　月　～　　年　　月）

ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額　　円（注４）

（　　年　　月　～　　年　　月）

Ｂ：申込時点における最近３か月間の売上高　　円（注４）

（　　年　　月　～　　年　　月）

ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高　　円（注４）

（　　年　　月　～　　年　　月）

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）上昇率及び依存率が 20%以上となっていること。　（注３）Ｐ＞０となっていること。　（注４）申請者全体の値を記載。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた日から 30 日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

番　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者名　　釜石市長　　小　野　　共　　印